

新公会計制度から見る 森町の財政の概要(平成25年度決算)

普通会計ベース
単体会計ベース

森 町

目 次

I. 財務諸表の内容

II. 新公会計制度から見る森町財務4表の所見

1. 財務諸表の内容

■森町における作成条件

●平成25年度財務諸表

期間：平成25年4月1日～平成26年3月31日

ただし、出納整理期間を含む

対象会計：①普通会計：一般会計

ホタテ未利用資源リサイクル事業特別会計

港湾整備事業特別会計

②単体会計：普通会計

国民健康保険特別会計

介護保険事業特別会計

介護サービス事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

水道事業会計

国民健康保険病院事業会計

公共下水道事業会計

(1) 貸借対照表(バランスシート：B/S)

年度末に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。

- ① 資産：学校、公園、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
- ② 負債：市債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
- ③ 純資産：過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産

【貸借対照表 イメージ】

借方	貸方
資産 (現金・基金・出資金・土地 学校・庁舎・道路・橋など)	負債 (町債・引当金など)
	純資産

■ 地方公共団体が貸借対照表を作成する意義

- ①資産、負債などのストック状況を示すことができます。
- ②資産の形成と税金など（一般財源、国・道からの補助金など）の投入の関係を明らかにできます。
- ③これまでの世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできます。
- ④次のような近い将来の大量な資金需要に対する備えの必要性を明らかにできます。
 - ア 借金（地方債）償還のための資金
 - イ 道路などのインフラ資産、建物設備の更新・大規模修繕のための資金
 - ウ 職員の退職手当支給のための資金

（２）行政コスト計算書(P/L)

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを①人件費、②物件費、③経費、④業務関連費用、⑤移転支出に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、皆さんが受ける行政サービスのコスト(原価)計算に重点が置かれています。例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、新地方公会計制度では、普通建設事業費や地方債償還費は資産の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、新地方公会計制度では、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

総行政コストを經常収益から差引いた純行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

- ①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職給付引当金として新たに繰り入れた額)など
- ②物件費：備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など
- ③経費：委託料や使用料、手数料、広告料など
- ④業務関連費用：町債償還の利子、外郭団体の営業外支出など
- ⑤移転支出：他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

(3) 純資産変動計算書(NW)

純資産(過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産)が年度中にどのように増減したかを(イ)財源の変動、(ロ)資産形成充当財源の変動、(ハ)その他の純資産の変動に区分して表示したものです。

純資産変動計算書では、資産形成に当たり、これまでの世代が負担してきた部分を示す貸借対照表の純資産の部の1年間の増減がわかります。

- ア 財源の変動：行政コスト計算書に計上されない財源の流出入を表します。
 - ①財源の使途：市税や地方交付税などの一般財源や国・道補助金などの財源をどのようなものに使ったかを表します。
 - ②財源の調達：財源をどのような収入で調達したかを表します。
- イ 資産形成充当財源の変動：財源を将来世代も利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表します。
 - ①固定資産の変動：当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。
 - ②長期金融資産の変動：基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。
 - ③評価・換算差額等の変動：固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益や評価損を表します。
- ウ その他の純資産の変動：財源、資産形成充当財源の変動以外を表します。

(4) 資金収支計算書(キャッシュ・フロー計算書：C/F)

1年間の資金の増減を①経常収支、②資本的収支、③財務的収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表示したものです。

企業において作成されるキャッシュ・フロー計算書の「営業活動」の部分が「経常収支」となっています。

- ①経常的収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②資本的収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など
- ③財務的収支：町債、借入金などの収入、支出など

II. 新公会計制度から見る森町財務4表の所見

1. 貸借対照表(バランスシート : B/S)

(単位 : 千円)

借方			貸方		
勘定科目	普通会計	単体会計	勘定科目	普通会計	単体会計
資産合計	61,119,471	74,848,600	負債・純資産合計	61,119,471	74,848,600
1. 金融資産	4,188,643	5,116,998	負債合計	16,140,723	21,847,719
資金	85,883	492,653	1. 流動負債	1,635,684	1,881,440
金融資産(資金以外)	4,102,760	4,624,345	賞与引当金計	112,135	142,573
債権	421,963	921,298	公債(短期)	1,523,549	1,697,421
有価証券	1,168	3,107	短期借入金	0	0
投資等	3,679,629	3,699,940	その他の流動負債	0	2,475
出資金	54,711	54,711	2. 非流動負債	14,505,039	19,966,279
基金・積立金	3,624,868	3,645,179	公債	12,072,199	17,533,439
2. 非金融資産	56,930,828	69,731,602	退職給付引当金	2,432,840	2,432,840
事業用資産	26,883,910	27,810,099	その他の非流動負債	0	0
有形固定資産	26,817,708	27,726,805	純資産合計	44,978,748	53,000,881
無形固定資産	66,202	71,534			
棚卸資産	0	11,760			
インフラ資産	30,046,918	41,922,776			

(1) 普通会計所見

今までに普通会計で611億円の資産を形成しています。そのうち、純資産である450億円(73.6%)については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である161億円(26.4%)については、将来の世代が負担していくことになります。

また、これらを住民1人当たりには換算すると、資産が3,555千円、負債が939千円、純資産が2,616千円になります。

借方(かりかた)	貸方(かしかた)
資産	負債
611億円	161億円
3,555千円(人口1人当たり)	939千円(人口1人当たり)
100%	26.4%
	純資産
	450億円
	2,616千円(人口1人当たり)
	73.6%

※平成26年3月31日現在の人口17,191人で計算

(2) 普通会計における3か年対比

(単位:千円)

借方					貸方				
勘定科目	H25 年度	H24 年度	H23 年度	前年比(%)	勘定科目	H25 年度	H24 年度	H23 年度	前年比(%)
資産合計	61,119,471	62,599,316	64,208,442	97.6	負債・純資産合計	61,119,471	62,599,316	64,208,442	97.6
1. 金融資産	4,188,643	3,924,747	3,751,992	106.7	負債合計	16,140,723	17,137,779	18,263,112	94.2
資金	85,883	87,085	107,045	98.6	1. 流動負債	1,635,684	1,657,127	1,673,646	98.7
金融資産(資金以外)	4,102,760	3,837,662	3,644,947	106.9	賞与引当金計	112,135	112,900	114,731	99.3
債権	421,963	411,981	413,604	102.4	公債(短期)	1,523,549	1,544,227	1,558,915	98.7
有価証券	1,168	1,168	1,168	100.0	短期借入金	0	0	0	
投資等	3,679,629	3,424,513	3,230,175	107.5	その他の流動負債	0	0	0	
出資金	54,711	54,913	54,812	99.6	2. 非流動負債	14,505,039	15,480,652	16,589,466	93.7
基金・積立金	3,624,868	3,369,600	3,175,363	107.6	公債	12,072,199	12,983,585	13,998,340	93.0
2. 非金融資産	56,930,828	58,674,569	60,456,450	97.0	退職給付引当金	2,432,840	2,497,067	2,591,126	97.4
事業用資産	26,883,910	27,715,170	28,573,489	97.0	その他の非流動負債	0	0	0	
有形固定資産	26,817,708	27,660,092	28,573,463	97.0	純資産合計	44,978,748	45,461,537	45,945,330	98.9
無形固定資産	66,202	55,078	26	120.2					
棚卸資産	0	0	0						
インフラ資産	30,046,918	30,959,399	31,882,961	97.1					

昨年と比べ、資産が2.4%減少しています。この大きな要因は、減価償却によるものです。インフラ資産および事業用資産をあわせると19億円になります。

新規固定資産の形成は約2億円となっていますので、減価償却分の減少が大きいこととなります。当年度における主な資産形成(移管を除く)は以下の通りとなります。一方で、基金は前年比7.6%増加しており、将来に対する財源確保の意識が高くなってきているといえます。

■平成25年度における主な形成資産（一般会計のみ）

資産番号	資産名称	科目	金額(円)
DAM-1301	駒ヶ岳ダム非常放流設備取水放流設備改修	ダム	14,994,000
K-1301	尾白内川河川堤防	河川	4,260,000
KOU-1301	観光サイン看板	工作物	888,500
KOU-1302	駒ヶ岳小学校遊具新設工事	工作物	2,835,000
KOU-1303	森川沈砂池設置	工作物	2,310,000
KOU-1304	七飯町本町外構工事	工作物	2,730,000
M-1301	クレーン付3tダンプ	物品	8,347,500
M-1302	中型バス(42人乗り)	物品	25,882,500
M-1303	消防ホース(ジェット)	物品	2,718,450
M-1304	破碎機制御機器	物品	2,026,080
M-1305	シュレッダー	物品	521,850
M-1306	マイコン付横扉式電気窯	物品	1,669,500
M-1307	緊急通報装置端末機(SL-10号BOXセット)	物品	501,900
M-1308	戸籍副本データ管理システム改修	ソフトウェア	1,470,000
M-1309	児童手当システム改修	ソフトウェア	457,590
M-1310	消防救急デジタル無線	物品	9,975,000
M-1311	乗用芝刈機	物品	703,500
M-1312	滞納整理システム改修	ソフトウェア	698,250
M-1313	読取分類機制御用システム	ソフトウェア	630,000
M-1314	戸籍総合システム	ソフトウェア	19,855,080
M-1315	基盤安定負担金軽減世帯数等のシステム改修	ソフトウェア	651,000
M-1316	国保税軽減措置延長に伴う国保業務システム改修	ソフトウェア	2,572,500
M-1317	除雪機	物品	1,336,440
M-1318	食器消毒保管庫	物品	609,000
M-1319	電気式乾燥機	物品	861,000
M-1320	非常用電源切替工事	物品	1,795,500
M-1321	風力測定器	物品	794,850
R-1301	交通安全施設等設置	道路	2,499,000
R-1302	港町東森町1号線道路改良工事	道路	5,960,000

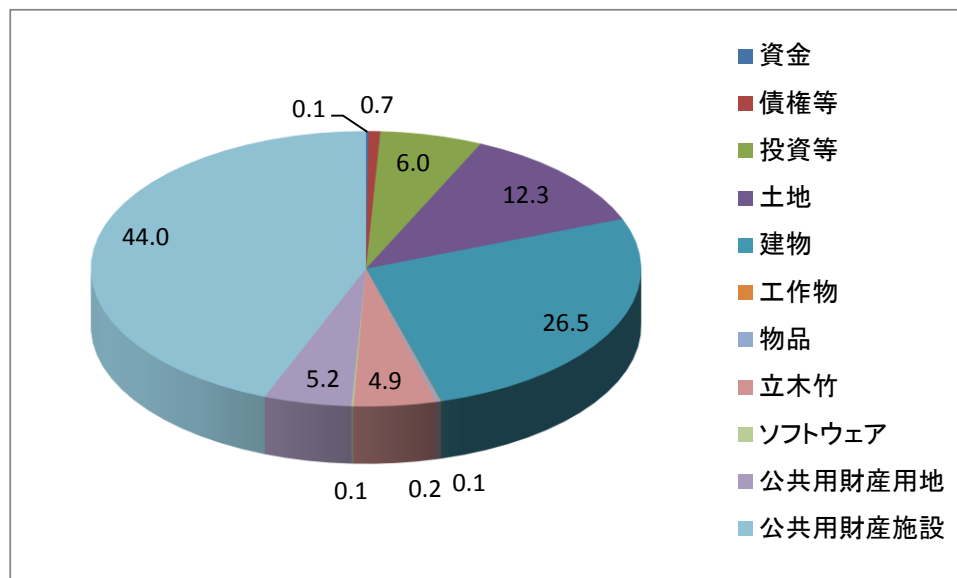
R-1303	町道側溝整備	道路	6,930,000
R-1304	町道舗装整備	道路	20,433,000
t-1301	グリーンピア大沼施設トイレ改修	建物	7,948,500
t-1302	公用車車庫屋根葺替	建物	1,680,000
t-1303	砂原漁港公衆トイレ新設工事(建築主体工事)	建物	13,755,000
t-1304	森中学校ボイラー取替	建物	9,135,000
t-1305	森町葬苑1号炉再燃焼室耐火煉瓦積替	建物	2,100,000
t-1306	森幼稚園園舎外壁等改修	建物	3,654,000
t-1307	町営住宅屋根葺替工事(アカシア団地8号棟)	建物	1,785,000
TTFS-1301	砂原漁港公衆トイレ新設工事(機械設備工事)	建物付属設備	3,045,000
TTFS-1302	砂原漁港公衆トイレ新設工事(電気設備工事)	建物付属設備	1,181,250

一方で負債は5.8%減少しています。これは、公債残高が昨年度から9億円減少していることが大きな要因です。

純資産は、資産・負債の減少により、昨年度から1.1%減少しています。

結果として純資産比率(資産に占める純資産の割合)は昨年度72.6%から73.6%と貸借のバランスが良化したことがうかがえます。

■資産の内訳(普通会計)



(3)単体会計所見

これまでに単体会計で748億円の資産を形成しています。そのうち、純資産である530億円(29.2%)については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である218億円(70.8%)については、将来の世代が負担していくことになります。

また、これらを住民1人当たりに換算すると、資産が4,354千円、負債が1,271千円、純資産が3,083千円になります。

■平成25年度単体会計貸借対照表概要

資産	負債・純資産
748億円 4,354千円(人口1人当たり) 100%	負債 218億円 1,271千円(人口1人当たり) 29.2%
	純資産 530億円 3,083千円(人口1人当たり) 70.8%

※平成26年3月31日現在の人口17,191人で計算

■(参考)平成24年度単体会計貸借対照表概要

資産	負債・純資産
763億円 4,417千円(人口1人当たり) 100%	負債 231億円 1,338千円(人口1人当たり) 30.3%
	純資産 532億円 3,079千円(人口1人当たり) 69.7%

※平成25年3月31日現在の人口17,285人で計算

2. 行政コスト計算書(P/L)

(単位：千円)

勘定科目	普通会計	単体会計	勘定科目	普通会計	単体会計
			純経常費用(純行政コスト)	7,712,677	12,848,732
経常費用合計(総行政コスト)	8,447,904	14,782,965	経常収益合計	735,227	1,934,233
1. 経常業務費用	5,301,946	7,069,314	経常業務収益	735,227	1,934,233
①人件費	2,379,301	3,258,233	①業務収益	551,062	1,741,281
議員歳費	0	0	自己収入	551,062	1,649,129
職員給料	1,466,557	1,876,091	その他の業務収益	0	92,152
賞与引当金繰入	-765	-5,223	②業務関連収益	184,165	192,952
退職給付費用	-64,227	-64,227	受取利息等	2,458	2,463
その他の人件費	977,736	1,451,592	資産売却益	3,978	3,978
②物件費	1,818,815	2,186,299	その他の業務関連収益	177,729	186,511
消耗品費	358,242	422,296			
維持補修費	329,164	431,676			
減価償却費	941,166	962,607			
その他の物件費	190,243	369,720			
③経費	863,271	1,182,985			
業務費	24,422	29,894			
委託費	707,829	895,536			
貸倒引当金繰入	-2,663	-4,863			
その他の経費	133,683	262,418			
④業務関連費用	240,559	441,797			
公債費(利払分)	232,667	357,242			
借入金支払利息	0	0			
資産売却損	0	0			
その他の業務関連費用	7,892	84,555			
2. 移転支出	3,145,958	7,713,651			
①他会計への移転支出	811,579	820,289			
②補助金等移転支出	1,501,618	6,058,654			
③社会保障関係費等移転支出	819,322	821,212			
④その他の移転支出	13,439	13,496			

(1) 普通会計所見

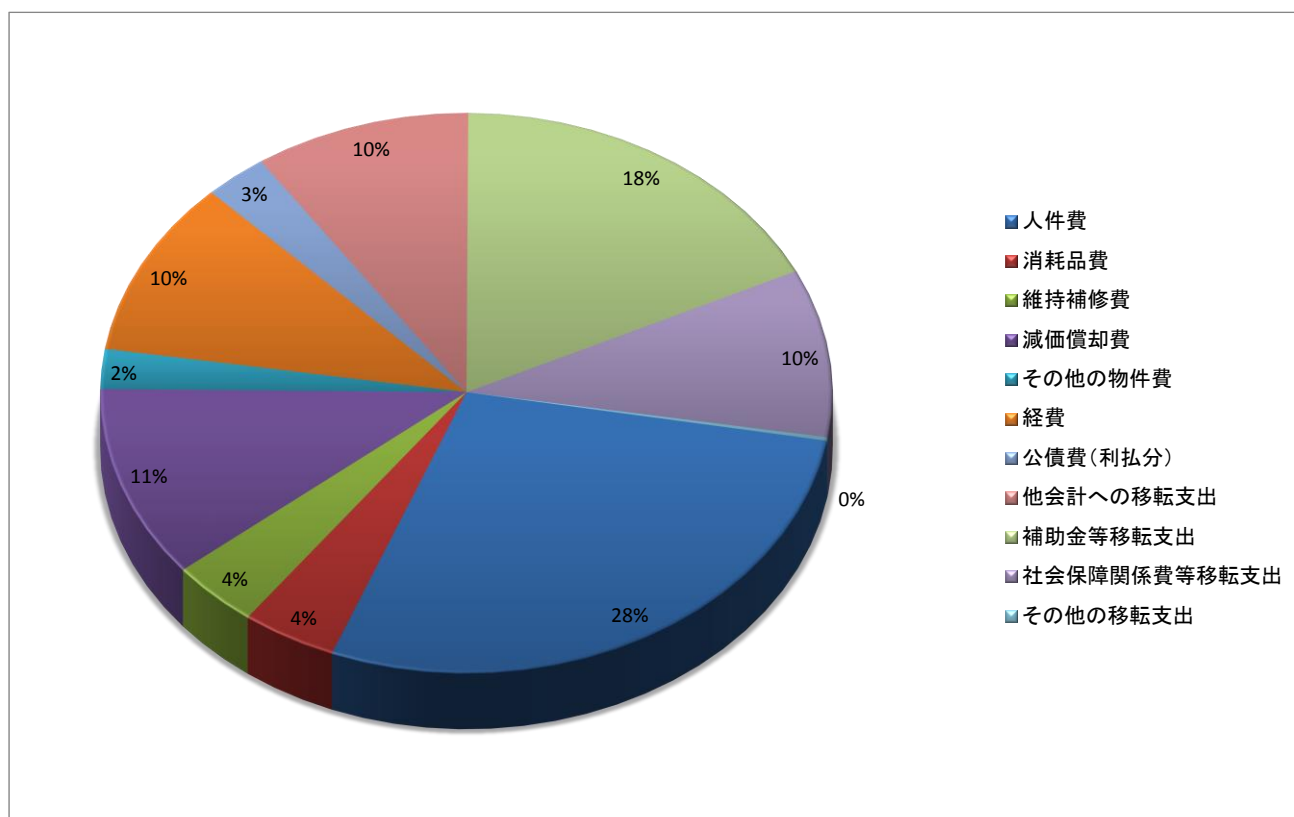
平成25年度の行政コスト総額は84億円で、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は7億円となっています。

行政コスト総額から経常収益を引いた純行政コストの77億円は、町税や地方交付税などの一般財源や国・道補助金などで賄っています。

また、これらを住民1人当たりで換算すると、行政コスト総額が491千円、経常収益が42千円、純行政コストが449千円になります。

借方(かりかた)	貸方(かしかた)
	純行政コスト
総行政コスト	77億円
84億円	449千円(人口1人当たり)
491千円(人口1人当たり)	経常収益
	7億円
	42千円(人口1人当たり)

※平成26年3月31日現在の人口17,191人で計算



(2) 普通会計における3か年対比表

勘定科目	H25 年度	H24 年度	H23 年度	前年比 (%)	勘定科目	H25 年度	H24 年度	H23 年度	前年比 (%)
経常費用合計 (総行政コスト)	8,447,904	8,404,603	8,235,943	100.5	純経常費用 (純行政コスト)	7,712,677	7,671,250	7,523,926	100.5
1. 経常業務費用	5,301,946	5,098,615	5,106,631	104.0	経常収益合計	735,227	733,353	712,017	100.3
①人件費	2,379,301	2,308,677	2,204,634	103.1	経常業務収益	735,227	733,353	712,017	100.3
②物件費	1,818,815	1,741,353	1,782,660	104.5					
③経費	863,271	784,140	832,440	110.1					
④業務関連費用	240,559	264,445	286,897	91.0					
2. 移転支出	3,145,958	3,305,988	3,129,312	95.2					
①他会計への移転支出	811,579	686,973	797,584	118.1					
②補助金等移転支出	1,501,618	1,913,748	1,586,803	78.5					
③社会保障関係費等移転支出	819,322	701,615	730,797	116.8					
④その他の移転支出	13,439	3,652	14,128	368.0					

平成24年度との比較は以下の通りです。

減価償却は毎年度10億円発生します。つまり、貸借対照表で説明した通り、事業用資産は毎年度10億円の価値の減少となります。

これらを踏まえ、資産に対してどの程度財源を配分していくかが今後の財政運営のポイントとなります。

勘定科目	H25 年度	H24 年度	前年比(%)
経常費用合計(総行政コスト)	8,447,904	8,404,603	100.5
1. 経常業務費用	5,301,946	5,098,615	104.0
①人件費	2,379,301	2,308,677	103.1
②物件費	1,818,815	1,741,353	104.5
③経費	863,271	784,140	110.1
④業務関連費用	240,559	264,445	91.0
2. 移転支出	3,145,958	3,305,988	95.2
①他会計への移転支出	811,579	686,973	118.1
②補助金等移転支出	1,501,618	1,913,748	78.5
③社会保障関係費等移転支出	819,322	701,615	116.8
④その他の移転支出	13,439	3,652	368.0

(3) 単体会計所見

平成25年度の行政コスト総額は147億円で、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は19億円となっています。

行政コスト総額から経常収益を引いた純行政コストの128億円は、町税や地方交付税などの一般財源や国・道補助金などで賄っています。

また、これらを住民1人当たりに換算すると、行政コスト総額が860千円、経常収益が113千円、純行政コストが747千円になります。

借方(かりかた)	貸方(かしかた)
総行政コスト	純行政コスト
147億円	128億円
860千円(人口1人当たり)	747千円(人口1人当たり)
	経常収益
	19億円
	113千円(人口1人当たり)

※平成26年3月31日現在の人口17,191人で計算

■（参考）平成24年度単体会計行政コスト計算書概要

借方(かりかた)	貸方(かしかた)
	純行政コスト
総行政コスト	128億円
147億円	716千円(人口1人当たり)
826千円(人口1人当たり)	経常収益
	19億円
	110千円(人口1人当たり)

※平成25年3月31日現在の人口17,285人で計算

3. 純資産変動計算書(NW)

(単位：千円)

勘定科目	普通会計	単体会計	勘定科目	普通会計	単体会計
当期末残高	44,978,748	53,000,881	前期末残高	45,461,537	53,226,005
			当期変動額合計	-482,789	-225,124
I.財源変動の部	1,007,590	1,286,725			
1.財源の使途	8,919,697	14,726,573	2.財源の調達	9,927,287	16,013,298
①純経常費用への財源措置	7,712,677	12,573,661	①税金	1,873,274	1,873,580
②固定資産形成への財源措置	189,412	449,191	②社会保険料	0	1,277,421
③長期金融資産形成への財源措置	41,675	42,953	③移転収入	6,039,797	10,351,689
④その他の財源の使途	975,933	1,660,768	④その他の財源の調達	2,014,216	2,510,608
II.資産形成充当財源変動の部	278,786	257,314			
①固定資産の減少	167,330	445,995	②固定資産の増加	191,000	450,779
①長期金融資産の減少	95,139	97,730	②長期金融資産の増加	350,255	350,260
①評価・換算差額等の減少	0	0	②評価・換算差額等の増加	0	0
III.その他の純資産変動の部	-1,769,165	-1,769,163			

(1) 普通会計所見

平成25年度普通会計は、純資産が5億円の減少となっています。住民1人あたりに換算すると、27千円の減少となります。その結果、平成25年度末の純資産は450億円で、住民1人あたりに換算して2,616千円となっています。

(2) 単体会計所見

平成25年度単体会計は、純資産が2億円の減少となっています。その結果、平成25年度末の純資産は530億円となっています。

■人口1人あたりの純資産変動計算書

(単位：千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
		当期末残高	2,616
前期末残高	2,644		
当期変動額合計	-27		
I.財源変動の部	59		
1.財源の使途	519	2.財源の調達	577
II.資産形成充当財源変動の部	16		
①固定資産の減少	10	②固定資産の増加	11
①長期金融資産の減少	6	②長期金融資産の増加	20
III.その他の純資産変動の部	-102		

※平成26年3月31日現在の人口17,191人で計算

4. 資金収支計算書(C/F)

(単位：千円)

勘定科目	普通会計	単体会計	勘定科目	普通会計	単体会計
			期末資金残高	85,883	492,653
期首資金残高	87,085	530,820			
当期資金収支額	-1,202	-38,167			
基礎的財政収支	1,163,529	1,491,479			
			I. 経常的収支	1,295,273	1,917,146
1. 経常的支出	7,321,055	12,756,871	2. 経常的収入	8,616,328	14,674,017
①経常業務費用支出	4,195,768	5,730,193	①租税収入	1,873,694	1,873,694
人件費支出	2,444,293	3,324,074	②社会保険料収入	0	960,031
物件費支出	877,648	1,217,869	③経常業務収益収入	723,508	1,915,625
経費支出	865,935	1,103,694	業務収益収入	543,322	1,726,651
業務関連費用支出	7,892	84,556	業務関連収益収入	180,186	188,974
②移転支出	3,125,287	7,026,678	④移転収入	6,019,126	9,924,667
他会計への移転支出	790,908	133,316	他会計からの移転収入	-2,348	599,899
補助金等移転支出	1,501,618	6,058,654	補助金等移転収入	6,017,619	9,310,852
社会保障関係費等移転支出	819,322	821,212	その他の移転収入	3,855	13,916
その他の移転支出	13,439	13,496			
			II. 資本的収支	-131,744	-425,667
1. 資本的支出	231,087	527,601	2. 資本的収入	99,343	101,934
①固定資産形成支出	189,412	485,921	①固定資産売却収入	4,406	4,406
②長期金融資産形成支出	41,675	41,680	②長期金融資産償還収入	94,937	97,528
③その他の資本形成支出	0	0	③その他の資本処分収入	0	0
			III. 財務的収支	-1,164,731	-1,529,646
1. 財務的支出	1,776,945	2,246,060	2. 財務的収入	612,214	716,414
①支払利息支出	232,667	357,242	①公債発行収入	612,214	716,414
公債費(利払分)支出	232,667	357,242	公債(短期)発行収入	0	0
借入金支払利息支出	0	0	公債発行収入	612,214	716,414
②元本償還支出	1,544,278	1,888,818	②借入金収入	0	0
公債費(元本分)支出	1,544,278	1,888,818	短期借入金収入	0	0
公債(短期)元本償還支出	1,544,278	1,888,818	借入金収入	0	0
公債元本償還支出	0	0	③その他の財務的収入	0	0

(1) 普通会計所見

平成25年度普通会計資金収支計算書を見ると、行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出される経常的収支は13億円の余剰、資産形成や投資、基金の積立などの収支である資本的収支は1億円の資金不足で、基礎的財政収支は、12億円の余剰となっています。

町債の収支である財務的収支については12億円の資金不足となり、当期の資金収支額は0.2億円のマイナスが発生し、期末資金残高は0.9億円となっています。

(2) 単体会計所見

単体会計では、行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出される経常的収支は19億円の余剰、資産形成や投資、基金の積立などの収支である資本的収支は4億円の資金不足で、基礎的財政収支は、15億円の余剰となっています。

町債の収支である財務的収支については15億円の資金不足ですが、当期の資金収支額は0.4億円のマイナスが発生し、期末資金残高は5億円となっています。